

多文化社会における地域と人のつながり



 Man to Man ×


プロジェクト

2021年10月24日(日)
Man to Man株式会社
村山 グスタボ 秀夫

■ 会社概要

- 社 名 : Man to Man 株式会社
- 本 社 : 愛知県名古屋市中区新栄一丁目7番7号
- 設 立 : 2001年2月28日
- 代 表 : 代表取締役 田中 正次
- 社 長 : 取締役 手島 雄一
- 事 業 : 総合人材サービス

有料職業紹介事業 [23-ユ-301086]

労働者派遣事業 [派23-301331]

再就職支援事業

紹介予定派遣事業

生産・物流業務受託事業

経営・人材コンサルタント事業

- 拠 点 : 国内13拠点

浜松オフィス、三河オフィス、名古屋オフィス、春日井オフィス、
四日市オフィス、大阪オフィス、小野オフィス、岡山オフィス、
広島オフィス、北九州オフィス、宮崎オフィス、鹿児島オフィス、
沖縄オフィス



Man to Man Group

<https://www.man-to-man-g.com>

元気ファームとは？



GENKI FARM



伊熊町

“Genki farm” story
「元気ファーム」物語



■ はじまりは、社員研修

社員が耕作放棄地で農業活動を行うことで、地域活性化だけではなく、地域住民との友好的な関係性をゼロから構築し、食べ物を作ることの難しさ、自然を大事にすることを学び、日ごろ忘れがちな感謝の気持ち持つ。

人間力を高める

■ Projeto SORTE のはじまり

在日ブラジル人をはじめとする外国人材の生活を、

仕事を通して豊かにする事業 = **Projeto SORTE**の立ち上げ

- 労働環境の整備、改善
- 次世代の育成、意識改革
- 生活に役立つ情報発信 (Diaadia.jp)

■ Projeto SORTEと元気ファーム

国策でブラジルに渡った日本人は現地（ブラジルなど）で農家として大活躍した歴史があり、農業に携わった日系人がデカセギ労働者として、来日してる可能性も高い。

新たなキャリアとして、**農業** に可能性を感じた。

■ 多文化共生

- 地域住民に受け入れてもらえるのか？
- ブラジルでの農業の経験を日本でも活かせるのか？
- 農業をやりたい外国人は多いのか？
- ご年配の方、地域住民との共生は可能なのか？

日本人、日系ブラジル人社員が伊熊町の
地域住民の方々と一緒に農業や清掃活動を行う



弊社社員と伊熊町住民が交流できるイベントの実施
(納涼祭、収穫祭)

外国人社員や派遣従業員、実習生も参加



2018年、2019年 2年間の活動

※2020年からコロナウィルス感染症の影響もあり活動を停止

[新宿限定] 今すぐ入れる居酒屋をお探しの人はこちら

Yahoo! JAPAN

ヘルプ

ウェブ検索



YAHOO!
JAPAN

ニュース

IDでもっと便利に新規取得

ログイン 送料込み1,000円 目玉商品セール中

キーワードを入力



ユーザーページ

購読一覧



トップ

速報

写真

映像

雑誌

個人

特集

意識調査

ランキング

有料

主要

国内

国際

経済

エンタメ

スポーツ

IT・科学

ライフ

地域

アーカイブ

「あな、ここに来ないかね」日系ブラジル人が過疎地の農家になる日 受け入れ30年「共生」の現実

2018/11/24(土) 14:00配信



平成の30年間で進んだ定住

ともあれ、平成の30年近くを費やし、リーマン・ショックの苦境を乗り越えたブラジル人は定住志向が強まった。

グスタボさんは、非行少年たちとは交わらなかった。両親とも、工場で働いていたが、いつも、宿題はやったか、体調は大丈夫かと気にかけてくれていた。

小学校から高校まで日本の公立校に通い、卒業後は専門学校で英語を学んだ。外

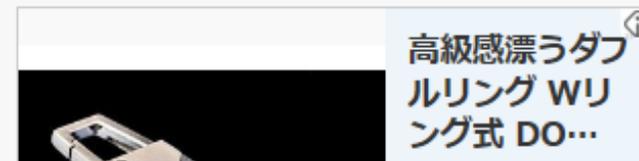


カオナビ

評価業務をスマートにするなら

株式会社カオナビ

もっとみる



高級感漂うダブルリング Wリング式 DO...

シュラスコも豚汁、餅も



ブラジル人の焼いたシュラスコの肉を楽しむ地元のひとたち

この日は、ブラジル人が参加した初めての収穫感謝祭だ。広場には、地元のお年寄りや、同社で働くベトナム人やモンゴル人たちも含め、100人近くが集まった。

焼き肉のいい香りが立ちこめる。ブラジル人たちが作る「シュラスコ」だ。前夜から、ブラジル人の社員と家族が、牛肉をビールやニンニクソースの下味をつけてくれたものだ。日本人も豚汁や、ついた餅を振る舞う。

住民の方々と五平餅づくり

2019年度の産地交付金の仕組み
交付単価

取り組み	単価 (万円/10a)
飼料用米、米粉用米で多収品種を導入	1.2
ソバ、ナタネを作付け	2
輸出など新市場開拓米を作付け	2
畑地化し交付対象水田から除外	10.5
+	
17年産か18年産のうち転作面積が大きい年より転作を拡大(県単位)	1
+	
18年産より転作を拡大(県単位)	0.5
+	
高収益作物など(注)で転作を18年産より拡大(地域単位)	2

運用ルール

- ・年度当初配分額の1割以上は県段階で使途を決定
- ・転作が縮小し年度当初配分を留保していた交付金が使われなくなった場合、転作を拡大した県に充当

※は新設する措置
注:高収益作物は加工用や輸出用米、野菜、飼料用トウモロコシなど

日欧EPA 2月1日発効

政府は21日、欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)締結を閣議で承認した。EUは20日の閣僚理事会で日欧EPAを承認した。日欧両政府は手続の完了を互いに通知し、来年2月1日に発効する。米国の除外11カ国による環太平洋連携協定の新協定(TPP11)は今年30日に発効することが決まっている。日本は農産物の生産額が最大100億円減少すると試算している。



後藤さん(左)が見守る中、五平餅を作る住民ら(右:知事豊田市長)。

同協定は、逆の祭りに参加したり、逆に社員たちが地域民を招いて納涼祭や運動会を開いたり、絆は双方から強まっている。家庭を連れて参加する社員もおり、イベントに100人以上が参加する。3年間の契約、生産に必要の資材費や農作業の指導料などは企業が負担し、人材育成につながる。同協定は、地域の活性化に貢献する。同協定は、地域の活性化に貢献する。

集落営農の先に

12月上旬、自分たちが育てた米で、郷土料理の五平餅を作りました。同

業研修の一環で、原田豪(右)は「都会にはない、五感で感じられる菜しがある。地方出身で田舎に親近感がある」と笑顔を見せる。

月に一度、愛知県豊田市の中山間地域、伊熊地区で活動する集落営農法人・伊熊営農クラブの農人・伊熊営農クラブの農人に、20代の男女が集う。名古屋市の人材サービス企業「Man to Man(マン・マン)」の社員が、仕事で

同協定は、地域の組合員23人と賛助会員、役員、オポレーターで構成する。作業面積は水稲17

刺激 奮起 変わる意識

企業研修受け入れ 愛知県豊田市



看板を掲げた農場で、今年「米」をテーマに20年産の米を育てた。17年に法人化した。17年に法人化した。17年に法人化した。17年に法人化した。

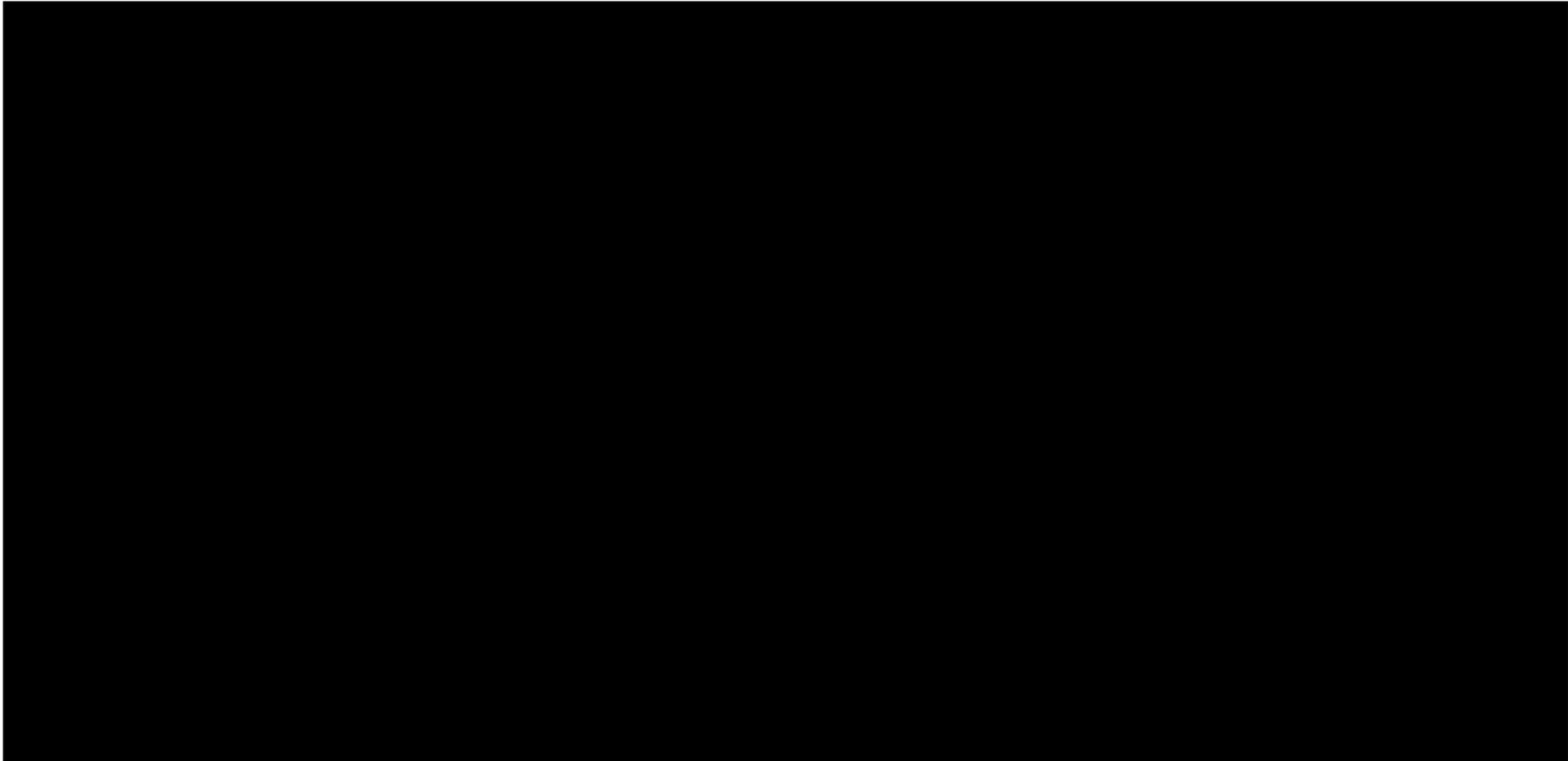
修の受け入れを始めた。若手社員らが洗し、その間に竹を用意して、地域の住民が張り切った。竹を用意して、地域の住民が張り切った。竹を用意して、地域の住民が張り切った。

例の寄り合い参加者は、前の10人前後から20人以上に増えた。話し合う内容も変わった。後藤さんは「みんなが思いや提案を持って。だから昔話を集める会から、今の地区をどうしたいか、将来をどうしたいか、次回掲載は25日付」

キャンペーン「結んで開いて」の感想、ご意見をお寄せ下さい。ファクス03(6281)5870。メールは musunde@agrnews.co.jp



私たちの活動をご覧ください (Short video)



ご静聴ありがとうございました

